

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1	職員人事管理(任用)業務 (生活支援緊急相談窓口)	人事課	「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活支援緊急相談窓口」を新設し、市民の相談窓口として対応した。	6,883,674	6,000,000	関連事業を一元化した窓口設置における相談件数は、令和2年4月から令和3年3月の期間で1,108件(約92件/月)となり、市民からの相談事案の迅速な対応ができた。
2	職員人事管理(任用)業務 (緊急雇用対策)	人事課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、雇用情勢が急減に悪化している状況を踏まえ、緊急雇用対策として、影響を受けた市民等(失業、内定取り消し等)を対象に、会計年度任用職員として任用した。	6,429,041	6,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により失業等をされた方6人を雇用することで、生活支援につなげることができた。
3	彦根市病院事業会計繰出・補助	病院総務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、一般会計から彦根市病院事業会計に繰り出し、医療提供体制の強化を図った。また、防疫作業を行う病院職員に対して支払われる宿泊施設利用助成のうち、県補助の対象超過分等に対して補助を行った。	7,043,465	1,000,000	フェイスシールドや3層式マスクの購入に係る診療材料費に対して繰出をすることで、新型コロナウイルス感染症対策の重点医療機関として医療提供体制を確保・維持することに寄与した。また、病院職員に対する宿泊施設利用助成に対して補助を行うことで、病院職員の負担を軽減した。
4	妊婦特別支援金給付事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、妊婦の方々が出産までの間、経済的・精神的に少しでも穏やかに過ごし、安心して出産できるよう、特別支援給付金を給付した。	55,192,238	55,000,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、544人の妊婦の方々に支援金を給付したことで、出産までの期間を少しでも穏やかに過ごしていただくことができた。
5	児童扶養手当支給事業(児童扶養手当受給者応援給付金)	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるひとり親家庭が安心した日常生活を送れるよう、応援金を給付した。	13,442,484	13,000,000	児童扶養手当を受給する世帯に対して、子ども1人当たり10,000円を支給した。児童扶養手当の対象は、低所得のひとり親子育て世帯であり、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたと考えられ、このような世帯に申請不用で支給をしたことで、早急に生活の支援を行うことができた。
6	子ども・子育て応援給付金給付事業	子ども・若者課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける平成14年4月2日以降生まれの子ども世帯に対する経済的・精神的な負担の軽減と、早期に安心して穏やかな生活を獲得することを応援するため、給付金を給付した。	211,337,555	211,000,000	郵送や訪問で何度か申請勧奨を行いながら、対象人数18,875人のうち、18,854人に給付金を給付できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
7	中小小売商業対策事業(臨時支援金)	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、滋賀県が実施する「新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金」について上乗せ拡充を行い、中小企業、個人事業主の支援を実施した。	84,200,000	84,000,000	全体の実績件数は684件となった。「県の制度を知らなかった、県の申請に間に合わなかった」などの理由で滋賀県からの交付を受けられていない事業者(49件)に対してもアプローチできた。
8	中小小売商業対策事業(経営力強化補助金)	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中小企業者、小規模事業者が行った設備投資に対して補助金を交付した。	164,360,000	164,000,000	当初想定していた新型コロナウイルスの影響が大きいと思われる飲食業者やサービス業者に留まらず、建設業や製造業を含むほぼすべての業種から1,807件の申請があり、中小企業者の事業継続および市内経済の活性化に寄与した。
9	中小小売商業対策事業(うち食応援事業補助金)	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた飲食店やタクシー会社を支援するため、飲食店がタクシー会社を利用してデリバリーサービスを行う際の配送料(運賃)について、近江ツーリズムボードを通じて補助を行った。	1,384,000	1,000,000	外出による感染症拡大を抑えつつ、事業者および利用者共に費用の負担なく一定の飲食需要を喚起することができた。
10	みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済を活性化させるため、市民の購買意欲や事業所の営業活動を促進することを目的として、市民一人につき2,000円分相当のカタログギフトを送付した。	219,787,363	219,000,000	対象となる市民から全体の86.2%の申し込みがあり、市内でのお金の循環が生まれた。
11	誘客・宣伝事業(宿泊促進キャンペーン実施委託料)	観光企画課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済を活性化させるため、オンライン予約サイトとの連携による宿泊クーポンを活用した誘客事業を実施した。	51,137,590	40,000,000	始期が国のGOTOトラベル事業の東京開始のタイミングと重なったこともあり、全国的なメディアでも取り上げられ、市のPRにもつながった。クーポンの発行により誘客を促進し新規客の獲得や売り上げ増につながった。
12	誘客・宣伝事業(おもてなしチケット発行事業委託料)	観光企画課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済を活性化させるため、お得感のあるチケットを発行し、観光客の増加を図るとともに、市内の飲食、物産などにかかわる多様な分野への観光消費および経済波及効果の拡大を図った。	34,861,022	21,043,000	始期が国のGOTOトラベル事業の東京開始のタイミングと重なったこともあり、全国的なメディアでも取り上げられ、市のPRにもつながった。同時実施の割引が併用できたので予約が殺到する等、開始時の反応は良く、誘客につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
13	家庭学習支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、家で過ごす時間が長くなっている子どもたちに対し、家庭学習を支援し、学びの機会を提供できるよう、「ひこねっこうちで学習サポートカード」を配布した。	53,361,495	53,000,000	「ひこねっこうちで学習サポートカード」として図書カード5,000円分を配布することで家庭学習を支援し、学びの機会を提供した。 【図書カード5,000円分、郵送料、システム開発、封入封緘委託費】
14	新型インフルエンザ等危機管理体制整備事業(感染防止)	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命を守る事等を目的として、必要な物資を購入した。	15,492,356	15,000,000	不織布マスク260,000枚、手指消毒液1,335L、感染防護衣3,220枚を購入・備蓄するとともに、市中における感染症物品の供給状況や同感染症のまん延状況等を踏まえ、必要に応じて配布を行い、同感染症の感染拡大防止に努めることができた。
15	新型インフルエンザ等危機管理体制整備事業(避難所対策)	危機管理課	災害時の避難場所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に万全を期すことを目的として、必要な物資を購入した。	8,409,460	7,000,000	非接触式体温計73個、間仕切り 約700世帯分を購入・備蓄し、避難所における感染症対策を強化できた。
16	市内大学学生支援事業	企画課	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に陥っている市内3大学に通う一人暮らしの大学生を対象に、1人につきお米5kgの食糧援助を実施した。	1,406,718	1,000,000	令和2年度産みずかがみ5kgを3大学(聖泉大学31袋、滋賀大学150袋、滋賀県立大学520袋)に合計701袋配布し、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮に陥っている学生に対して食糧援助を実施した。
17	障害者援護事業	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、日中活動や工賃に影響を受けている就労継続支援B型、および生活介護事業を利用する障害者に対し、障害者就労応援金を支給することにより、生活支援、および就労に対する意欲の下支えを図った。	3,245,000	3,000,000	生活介護利用者121名に各5,000円、就労継続支援B型利用者264名に各10,000円を支給した。 彦根市障害者就労応援金を給付することにより、対象者の生活支援および就労に対する意欲を支えることができた。
18	予防接種事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の拡大期と季節性インフルエンザの流行期が重なる秋冬に備え、重症化リスクや医療機関の負担軽減を目的に、18歳以下の子ども、妊婦および高齢者について、インフルエンザ予防接種の自己負担分の補助を行った。	84,140,758	49,000,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、類似の症状のあるインフルエンザの予防接種を35,293人の方に受けていただくことにより、例年流行するインフルエンザの流行の予防につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
19	特別活動推進事業	学校教育課	新型コロナウイルスの感染拡大により、児童生徒の安全を考慮した結果、彦根市立小中学校の修学旅行を中止することを決定し、中止することで発生するキャンセル料を市が負担することにより、保護者負担の軽減を図った。	2,561,626	2,000,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、児童生徒の安全を考慮し、彦根市立小中学校の修学旅行を中止することで発生したキャンセル料を負担することで、保護者負担の軽減を図ることができた。 【小学校(7校)、中学校(7校)】
20	職員人事管理(任用)業務(分散勤務)	人事課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、彦根総合地方卸売市場やひこね食糧館四番町ダイニングにおいてサテライトオフィスを開設し、分散勤務により3密対策を実施した。	2,628,901	2,000,000	分散勤務により、手狭な庁舎内における職員間での感染拡大を防止することができただけでなく、庁内でクラスターが発生した場合でも業務継続が可能な状況を整備することができた。
21	行政情報化事業(分散勤務・テレワークの推進)	情報政策課	新型コロナウイルス感染症対策として、分散勤務およびテレワーク実施のための環境を構築した。	1,416,580	1,000,000	利用希望者にテレワークライセンスを付与し、在宅勤務を可能としたほか、分散勤務地においてもネットワーク整備を行い、庁内でクラスターが発生した場合でも業務継続が可能な状況を整備することができた。
22	小学校管理運営事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染の拡大防止対策として小学校児童が通学用に利用している路線バスを借上げ、バスの増車を実施した。	6,755,100	5,000,000	バスの増便は、密を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として効果的であった。
23	小中学校教育用コンピュータ整備事業(GIGA導入支援費用)	教育総務課	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台の学習用端末の整備を実施するとともに、端末の設定や導入支援を行った。	87,603,978	86,000,000	令和2年度内に1人1台の学習用端末を整備することができ、持ち帰り学習ができる環境が整った。
24	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	学校再開にあたり、感染症対策と学習保障の両立が必要となるため、学級担任や養護教員の業務負担軽減を図ることを目的として、スクール・サポート・スタッフを各校に配置した。 【教育支援体制整備事業費補助金と併せて臨時交付金を活用】	13,323,563	4,000,000	①校舎内の消毒業務:約20分削減/1人 ②家庭学習や家庭への連絡資料の準備、印刷、帳合:約16分削減/1人 ③校舎内の環境整備:約9分削減/1人 ④給食の準備・返却支援:約3分削減/1人 1人当たり48分業務量(時間)削減

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
25	小中学校の臨時休業に伴う学校給食の対応	学校給食センター	小中学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に返還するとともに、すでに発注等を行っていた給食食材の費用について違約金等を支出し、保護者の負担軽減を図った。 【学校臨時休業対策費補助金と併せて臨時交付金を活用】	9,919,000	2,000,000	学校の一時休業による給食提供の休止に伴い、給食費の減額を行い、保護者負担の軽減が図れた。また、すでに発注済の給食食材の納品業者に対しては、違約金等を支払うことで支援することができた。
26	GIGAスクールサポーター配置支援事業	教育総務課	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台の学習者用端末の整備を踏まえ、整備を円滑に進めるため、GIGAスクールサポーターの設置を行った。 【公立学校情報機器整備費補助金と併せて臨時交付金を活用】	10,442,000	5,000,000	令和2年度内に1人1台の学習者用端末を整備することができ、持ち帰り学習ができる環境が整った。
27	放課後児童クラブ運営事業(臨時休業対応)	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブの利用を控え家庭保育の協力を行った保護者へ利用料免除を行い、負担の軽減を図った。 【子ども・子育て支援交付金と併せて臨時交付金を活用】	7,102,000	2,000,000	利用者延べ2,258人が働き方の変化やその時々の感染状況等を踏まえ、家庭保育に切り替えて利用を控えることによって、更なる感染を防ぐ一助となった。
28	感染症対策のためのマスク等購入事業	保健体育課	児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を促進するために、保健衛生用品等を購入した。 【学校保健特別対策事業費補助金と併せて臨時交付金を活用】	2,228,457	1,000,000	各校に手指消毒液(761ℓ)、施設消毒用アルコール(500ℓ)、非接触式体温計(24本)、ハンドソープ(522本)、マスク(37,500枚)等を配布し、各学校における感染症対策と併せ、年間を通して感染症対策の徹底につなげた。
29	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染の拡大防止対策として各小中学校において必要と判断する物品等を購入した。 【学校保健特別対策事業費補助金と併せて臨時交付金を活用】	34,795,014	17,000,000	消毒液、手袋、除菌シート、パーテーション設置により、感染防止に資することができた。
30	学校からの遠隔学習機能の強化事業	教育総務課	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、災害や感染症等による緊急時でも、学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うため、遠隔学習対応機器を整備した。 【公立学校情報機器整備費補助金と併せて臨時交付金を活用】	742,280	300,000	令和2年度内に1人1台の学習者用端末を整備することができ、持ち帰り学習ができる環境が整った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和2年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
31	乳幼児健康診査個別実施支援事業	健康推進課	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、乳幼児健康診査を中止したが、4ヶ月健康診査は運動発達を確認する必要がある、疾病や障害の早期発見、早期治療へつなげるものであることから、小児科医療機関の個別委託を実施した。 【母子保健衛生費補助金と併せて臨時交付金を活用】	2,808,000	1,000,000	医療機関に委託し、798名(受診率95.5%)が受診され、4か月健康診査の適正な時期に運動発達面等を確認することができ、疾病や障害の早期発見、早期治療につなげることができた。
合計				1,204,440,718	1,077,343,000	

※ 決算額および充当額については、滋賀県に提出した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績報告額を基に記載しています。